

計画の性格

- ・福祉に関する基本的かつ総合的な施策の大綱を示す計画
- ・市町村地域福祉計画を支援する計画
- ・県民、事業者などの協働の指針となる計画

（富山県民福祉条例第11条第2項第1号）

（社会福祉法第108条第1号）

計画をめぐる現状と動向

- ・人口減少（未婚化、晩婚化による少子化。死亡率の上昇）
- ・高齢化の進行（高齢者割合の増、高齢者単身・夫婦のみの世帯の増加、認知症の増加）
- ・障害者の地域移行、新たな障害者制度の構築
- ・福祉人材の不足
- ・国際化の進展に伴う外国人の増加
- ・地域経済の不安定化
- ・家族機能の低下、伝統的な地域支え合い機能の低下
- ・住民社会参加意識の高まり
- ・行政と住民との協働の進展（新しい公共）
- ・東日本大震災を踏まえた互助の再構築
- ・総合特区制度を活用した福祉の先駆的取り組みの実施（「とやま地域共生型福祉推進特区」の指定）

計画の目標

～誰もが幸せを感じる富山型共生社会の創造～
人や地域の絆づくり《つなぐ・結ぶ・支え合う》

- ① すべての県民が個人として尊重され、自らの意思に基づき、学習、就労等の社会・経済活動に取り組み、個人の自立や自己実現が叶えられる社会
- ② すべての県民が互いに支え合い、年齢や障害の有無にかかわらず、住み慣れた地域において、共に生活を継続できる社会
- ③ すべての県民が困ったときに、身近なところで医療、介護その他のサービスや生活支援を受けられ、安心して健やかで快適な生活を営むことのできる社会
- ④ すべての県民が教育・文化・スポーツなど様々な分野での活動に等しく参加することが、地域社会の活性化や持続可能性の高まりにつながり、NPO、教育・文化団体など、さまざまな団体が連携し、社会全体で福祉を支えている公正で活力ある社会

計画策定の視点

- 自立と社会参加の機会の確保
- ふれあい・支え合いのしくみづくり
- 利用者本位のサービスの質と量の確保

計画の期間

平成24年度から平成28年度まで（5年間）

3つの施策の柱

第1章 ともに支え合う「ひとづくり」

- I 生涯を通じた自立と支え合いの推進
 - 人に寄り添い支え合う心の醸成
 - 共生社会の実現に向けた意識啓発
- II 福祉を担う人づくり
 - 質の高い介護・福祉サービス従業者の育成・確保
 - 地域福祉活動やボランティア活動の担い手の育成
- III 『新しい公共』の創造と互助や協働の推進
 - 福祉コミュニティの形成（互助の推進）
 - ボランティア、NPO活動の基盤強化
 - 社会福祉法人、企業等の社会貢献活動の促進
 - 多様な主体の参入支援

第2章 安心して暮らせる「地域づくり」

- I 安全・安心な生活圏の整備
 - ユニバーサルデザイン、バリアフリーの推進
 - 共生社会の実現に向けた基盤づくり
- II 福祉サービス基盤の整備
 - 子育て支援等の充実
 - 障害児（者）の療育及び教育の充実
 - 在宅・施設サービスを相互に活用できる介護・自立支援基盤の整備
 - 在宅福祉・医療サービスの充実
 - 福祉関連産業、生活支援関連サービス業の振興
- III 生きがいと自立を育む地域社会の形成
 - 総合的な情報提供、相談体制の充実
 - 福祉コミュニティを支える体制の整備
 - 生きがいづくりと社会参加活動の機会充実
 - 高齢者、障害者等の就労支援
 - 高齢者や障害者等の社会活動への支援

第3章 利用者を支援する「しくみづくり」

- I 人権を尊重した福祉の仕組みづくり
 - 利用者保護の推進
 - 虐待防止への総合的な取り組み
 - 社会的に配慮が必要な人々や低所得者等への対応（ソーシャルインクルージョンの理念に基づく施策の推進）
- II 利用者本位のサービスの提供
 - 利用者の立場に立った質の高いサービスの提供
 - サービスの効率化と評価システムの活用
 - 地域包括ケアシステムの構築
 - 保健・医療・福祉の連携によるサービスの一体化
- III 支え合いネットワークの形成
 - 身近な地域での共生のケアネットワークの形成
 - 四層体制の共生のケアネットワークの形成
 - 市町村の地域福祉の推進支援